

(3) 自主防災組織と災害対策本部の立ち上げについて

マンション内での助け合い「共助」を行うために、居住者の皆さんが団結して防災のために自発的につくる組織が「**自主防災組織**」です。災害に備えて、災害時のルール作りや防災訓練の実施など、マンションでの防災活動の中心的な役割を担います。また、いざ災害が発生したときには、在宅避難を続ける居住者の皆さんと協力して**災害対策本部**を立ち上げます。

災害対策本部の立ち上げにあたっては、一部の居住者に災害時の役割をあらかじめ割り当てると、過度な負担がかかってしまいます。どこに災害対策本部を設置するのか（例：1階の集会室）、こういった役割が必要なのかを話し合っておいて、災害時にはその時に集まった人で役割分担、協力して対応するようにしましょう。



災害対策本部の役割（例）

班名	役割
情報班	各フロアの担当者からの報告を集約する。 在宅避難者の人数を避難所へ報告し登録する。 避難所から必要な情報を持ち帰り、マンション内の掲示板に反映する。
救護班	〇〇に救護所を設置し、ケガ人や高齢者に対応する。
安全班	被害があった場所の安全を確保する。
物資班	備蓄倉庫から備蓄物資を確保する。 物資を避難所に取りに行つて居住者に分配する。

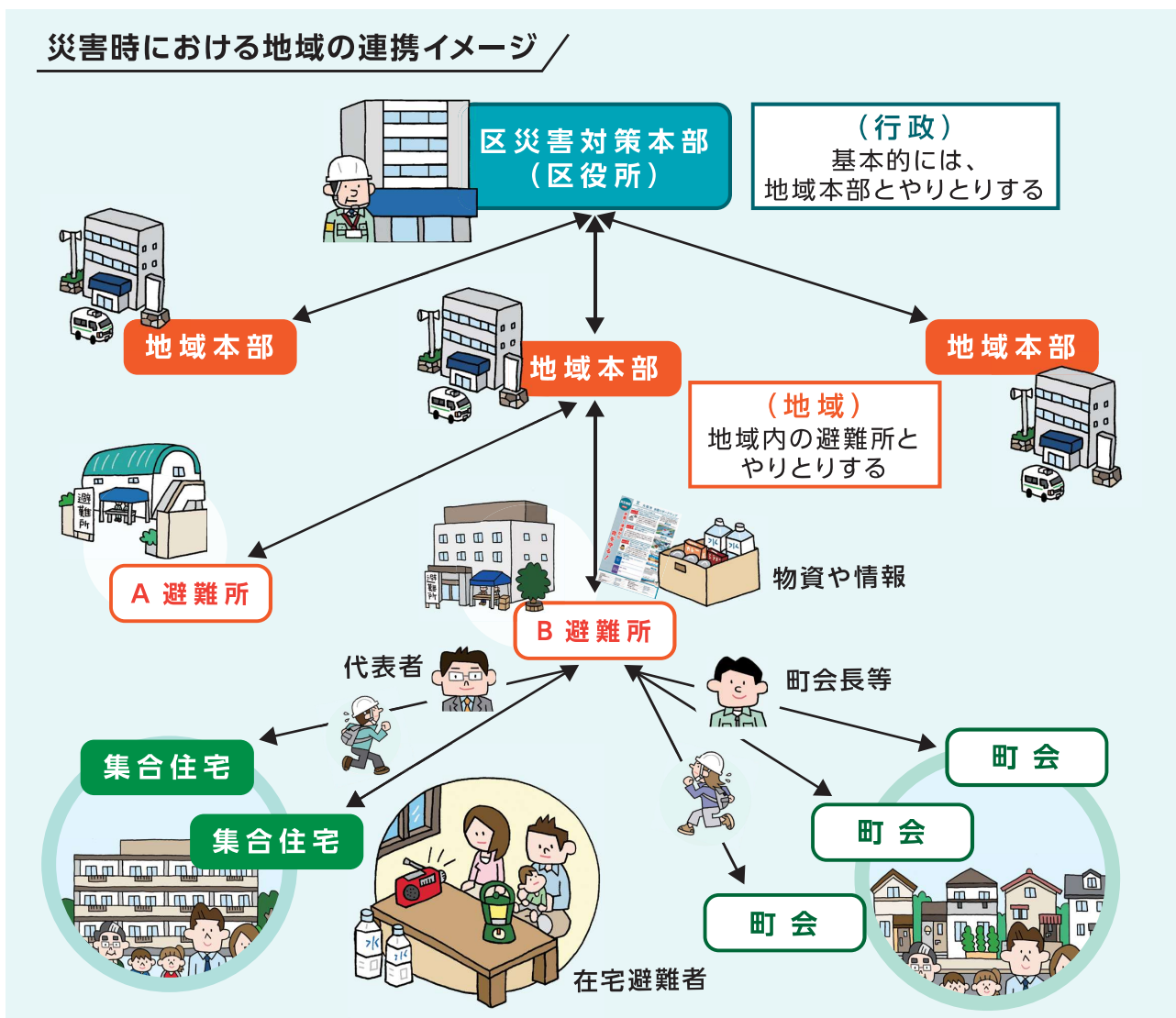
(4) 地域ともつながって、さらなる防災力の向上を

マンション単位での防災対策の取組は非常に大切ですが、単独でできることには限界があります。「困ったときはお互い様」といいますが、やはり災害時にはマンションの近隣地域と連携した対応が必要不可欠です。

東日本大震災では、被害を受けたマンションが周辺地域との連携により被災生活の支援につながった事例がありました。



災害時における地域の連携イメージ



地域内の避難所とマンションの災害対策本部が連携することで、避難所での物資の分配や在宅避難者への情報伝達など避難所スタッフや地域の負担を軽減することができ、災害時の円滑な救護活動、被災後の生活支援が行えるようになります。

地域との連携体制を作るためには、平常時から地域のお祭りやイベント、防災訓練などの情報を積極的に入手し、参加するように努めるなど、地域との交流や情報交換を深め、顔見知りになっておくことが大切です。

「日頃から管理組合と自治会が協力し合ってイベントや活動を実施している。その結果、震災発生時も協力することができ、スムーズな対応ができた。震災後、近隣自治会とは防災マニュアルや防災対策、震災時の経験等を共有し合い、地域でより良いものを作成できるようにしている。」
(海風の街自治会 千葉県浦安市)

※ 出典：総務省消防庁「東日本大震災における自主防災組織の活動事例集」



来るべき「イザ」という時に備えて、地域ともつながり、マンションの防災力をさらにアップさせましょう。